

WAMは福祉と医療の民間活動を応援します

平成 29 年 5 月 23 日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 景山 高好
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 佐野 伸
リサーチチーム 小寺 俊弘
(電 話) 03-3438-9932
(F A X) 03-3438-0371

「保育人材」に関するアンケート調査の結果について

独立行政法人福祉医療機構では、標記に関するリサーチレポートをとりまとめました。

なお、同レポートの内容は、機構ホームページ※にも掲載しております。

※ 機構ホームページ <http://hp.wam.go.jp/guide/keiei/report/tabid/1853/Default.aspx>

1. アンケート調査の概要

- 目的：保育施設における人材不足等の現状と、人材確保の取組み等の把握
- 対象：保育施設 5,726 施設（うち 保育所 5,254 施設、認定こども園 472 施設）
- 回答数：1,632
- 有効回答数：1,615
- 有効回答率：28.2%
- 実施期間：平成 28 年 9 月 26 日（月）～平成 28 年 10 月 14 日（金）
- 実施方法：Web アンケート

2. レポートの概要

- 平成 28 年 9 月 1 日現在の要員状況については、25.0%の施設が「不足」と回答し、そのうち 18.3%（全体の 4.6%）の施設が入所受入れを制限していました。
- 職員の退職理由について、保育施設側は「転職（保育業界）」および「結婚」との回答がもっとも多かったが、保育士側では「職場の人間関係」がもっとも多く挙げられ、施設側と保育士側との間で認識の相違がみられました。
- 今後、少子化の影響等で新卒者を中心とした保育士の確保はますます厳しくなることが予想されることから、キャリアパスをはじめとした職員が中長期的に働き続けられる体制の整備が必要と考えられます。

以上